

令和6年度予算に関する行財政改革の取組

令和6年度経営方針及び第2次行政経営計画（令和2～6年度）に基づく、

- | |
|---|
| 1. 経営資源の活用
2. 市民・事業者等との協働・連携
3. 「行政経営のしくみ」として行政評価の運用による事業の見直し・再構築 |
|---|

の取組を実施することにより得られる財政効果及び、一部事務の効率化により得られる業務時間の効果として整理する。

なお、行財政改革により市民の利便性の向上につながる取組も記載する。

（単位：千円）

1. 経営資源の活用（人・モノ・おかね・情報）	698,006
-------------------------	---------

（1）効果的な組織と職場・職員の育成	0
--------------------	---

① 適正な定員管理

○ 令和5年4月1日時点 1,049人

○ 令和6年4月1日時点 1,046人程度で調整中 74増77減

【主な増員要素】

- 市長公約の推進と進捗管理、重点取組事項を機動的に実施するための組織の新設
- コンプライアンスの確保や内部統制制度の導入のための課・係の新設
- シティプロモーションの推進に向けた業務量増加への対応
- DX施策の推進と各課支援のための業務量増加への対応
- 産業振興計画の策定と分野を跨いだ連携推進のための係の新設
- 保育に関連する新たな事業実施に向けた業務量増加への対応
- 障害福祉サービスの対象者増加に伴う業務量増加への対応
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施のための係の新設
- 地域公共交通の検討のための課・係の新設
- 雨水対応ポンプ施設の更新や下水道事業における官民連携検討のための係の新設

【主な減員要素】

- 新型コロナウイルスワクチン接種の定期接種化に伴う組織体制の見直し
- 環境資源循環部の新設に伴う既存組織の見直し
- クリーンセンターの稼働に伴う人員体制の見直し
- 学校給食東共同調理場の新設に伴う調理職の廃止

(単位：千円)

(2) 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用 673,325

- ① 街路灯・園内灯LED化事業(ESCO事業)(平成31～令和12年度) 37,239
 <継続>:単年度
 【参考】効果額の累計額(平成31年度以降) (参考) 222,036千円
 ※ESCO事業計画前の基準年度(平成29年度決算)と令和4年度までの決算額
 及び令和5年度以降の予算額を比較して算出した額
- ② 施設整備計画に基づく公共施設の再編
- 第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設の建設 219,250
 <新規>:単年度(※)
 【参考】DB方式によるバリュー・フォー・マネー及び
 施設延床面積削減による効果額(令和6～11年度) (参考) 1,315,500千円
- 立川第五中学校校舎の建替<新規>:単年度(※) 79,827
 【参考】DB方式によるバリュー・フォー・マネー及び
 施設延床面積削減による効果額(令和6～12年度) (参考) 558,791千円
- 砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の建設<継続>:単年度(※) 123,058
 【参考】施設延床面積削減による効果額(令和5～6年度)
 (参考) 246,115千円
- 子育て・健康複合施設(ドリーム学園・健康会館の複合化)の建設 48,830
 <継続>:単年度(※)
 【参考】施設延床面積削減による効果額(令和5～6年度)
 (参考) 97,659千円
- ③ PPP・PFIによる民間ノウハウの活用
- クリーンセンター<継続>:単年度(※) 47,697
 【参考】DBO方式によるバリュー・フォー・マネー(平成31～令和25年度)
 (参考) 1,132,806千円
- 学校給食東共同調理場<継続>:単年度(※) 117,424
 【参考】PFI方式(BTO方式)によるバリュー・フォー・マネー(令和3～20年度)
 (参考) 2,006,000千円
- ※契約期間で除した単年度の節減効果額

(3) 健全な財政運営 24,681

- ① 自主財源の確保 24,681
- 広告料等収入の確保<継続> 11,181
 (市HPバナー広告、広報紙広告、コトブキヤスタジアムフェンス広告スペース、
 広告付庁舎周辺案内板・デジタル情報付庁内案内板、立川駅南北デッキ
 上案内板広告、競輪場HPバナー広告、図書館パンフレットラックなど)
- ネーミングライツ<継続>
- ・ 市民会館(令和6～10年度) 10,000
 - ・ 立川公園野球場(令和5～7年度) 3,000
 - ・ 錦町庭球場・フットサル場(令和4～7年度) 500

(単位：千円)

(4) 情報・ICTの活用 (DXの推進)**0**

- ① AI・RPAの活用 (当初見込み削減業務時間)
- 市税(固定資産税・市民税)賦課業務における入力及び処理作業<新規・拡充> (159時間)
 - 生活保護業務における入力及び処理作業<新規> (1,016時間)
- (計 1,175時間)
- ② システム化
- LGWAN接続系における統合型GIS(地理情報システム)の導入<新規> (45時間)
 - 固定資産税業務における非木造家屋評価支援システムの導入<新規> (870時間)
 - 公立保育所における延長保育料算定のシステム化及び帳票作成の効率化<新規> (288時間)
 - 生活保護業務におけるタブレット端末の導入、生活保護システムの電子決裁機能の導入<新規> (2,790時間)
- (計3,993時間)
- ③ 行政手続きのデジタル化
- 狂犬病予防注射済票交付申請手続きのオンライン化<新規> -
 - 粗大ごみ手数料のオンライン決済の導入<新規> -
 - 公立保育所延長保育料のオンライン決済の導入<新規> -
 - 保育施設利用申込み手続きのオンライン化<新規> -

(単位：千円)

2. 市民・事業者等との協働・連携**136,649****(1) 最適なサービス提供主体****21,510**

- ① 人間ドック結果(特定健診該当部分)入力業務委託<新規> 154
- ② 多摩川緑地炊飯場落ち葉ごみ等収集処理等業務委託<新規> 26
- ③ 学校用務員の委託化<新規> 21,330

(2) 官民連携のしくみづくり**4,441**

- ① 「SCBふるさと応援団」による寄附を活用した特定健康診査における成果連動型民間委託契約方式(PFS)の試行<継続>(令和4~6年度) 4,441

(3) 他自治体との連携**110,698**

- ① 四市共同利用の住民情報システム(クラウド化)の構築・運用<継続>:単年度 109,939
- 【参考】構築・運用期間(令和2~13年度) (参考) 1,319,264千円
- ② GovTech東京と連携した行政DX研修(eラーニング)の導入<新規> 759

(単位：千円)

3. 行政経営のしくみ**38****(1) 事務事業の効率化・再構築****38**

- ① 軽自動車税業務における小型自動二輪車登録情報提供サービスの活用<新規> 38

(2) 事務処理経費の削減

① ペーパーレス化の推進＜新規＞

下記の取組による年間の用紙削減枚数：約230,000枚

※用紙の削減以外にも、印刷製本費や郵送料の削減につながる取組もあります。

- 庁内会議における配布資料の電子化
- 統計年報の庁内配布分の電子化
- 予算編成業務における資料の電子化
- 収納業務における預貯金等電子照会サービスの活用
- コンビニ証明書交付事業の推進による申請の電子化
- 義務教育就学児医療費助成制度、高校生等医療費助成制度の所得制限撤廃に伴う新規申請手続きのオンライン化
- 生活保護業務における資料の電子化と電子決裁の活用 など

(単位：千円)

	R4決算節減額		R5予算節減額		R6予算節減額	
	歳入増加額	歳出削減額	歳入増加額	歳出削減額	歳入増加額	歳出削減額
1. 経営資源の活用 (人・モノ・おかね・情報)	130,625	213,236	109,243	617,534	24,681	673,325
(1) 効果的な組織と職場・職員の育成		9,600		—		—
(2) 公共施設や都市インフラ等の 効果的な保全・更新及び有効活用	108,867	203,636		605,728		673,325
(3) 健全な財政運営	21,758		109,243		24,681	
(4) 情報・ICTの活用(DXの推進)		—		11,806		—
2. 市民・事業者等との協働・連携	0	117,980	0	112,037	0	136,649
(1) 最適なサービス提供主体		—		1,250		21,510
(2) 官民連携のしくみづくり		92		—		4,441
(3) 他自治体との連携		117,888		110,787		110,698
3. 行政経営のしくみ	0	23,447	0	41,845	0	38
(1) 事務事業の効率化・再構築		23,447		41,845		38
(2) 事務処理経費の削減		—		—		—
合計	130,625	354,663	109,243	771,416	24,681	810,012
総計	485,288		880,659		834,693	
情報・ICTの活用(DXの推進) による削減総時間数	約2,420時間		約401時間		約5,168時間	

行財政改革により市民の利便性向上につながる取組

(1) 申請手続き等に要する時間や来庁機会の削減につながる取組

- 狂犬病予防注射済票交付申請手続きのオンライン化
- 粗大ごみ手数料のオンライン決済の導入
- 公立保育所延長保育料のオンライン決済の導入
- 保育施設利用申込み手続きのオンライン化
- コンビニ証明書交付手数料10円キャンペーンの実施
- 自転車等駐車場定期利用申請手続きのオンライン化
- 統合型GISの問い合わせ業務への活用 など

(2) サービスの拡充に関する取組

- 認知症高齢者保護情報共有サービスの導入

財政的効果や事務の効率化以外の主な重点改革事項の取組

(1) 行政手続き等におけるデジタル化の推進(DXの推進)

- 中学校への自動採点ソフトの導入

(2) 業務の効率化等

- 小中学校への高速印刷機の導入